

NTTテクノクロス株式会社

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,564,454	流 動 負 債	10,829,345
現金及び預金	200,560	買掛金	4,403,524
売掛金	7,404,354	未払金	2,879,473
商品・貯蔵品	171,923	未払費用	1,636,805
仕掛品	313,556	未払法人税等	207,899
未収入金	8,921,675	未払消費税	583,929
前渡金	16,450	前受金	798,341
前払費用	719,345	預り金	89,361
関係会社預け金	3,817,158	工事損失引当金	191,847
その他	769	ソフトウェア補修引当金	38,161
貸倒引当金	1,339		
固 定 資 産	14,316,819	固 定 負 債	9,823,093
有形固定資産	2,570,711	退職給付引当金	9,467,692
建物	869,434	役員退職慰労引当金	42,695
機械及び装置	862	資産除去債務	252,100
工具、器具及び備品	1,700,414	長期未払金	60,605
無形固定資産	3,114,343		
電話加入権	53,262	負 債 合 計	20,652,438
ソフトウェア	2,406,182		
ソフトウェア仮勘定	620,664	(純 資 産 の 部)	
その他	34,233	株 主 資 本	12,848,641
投資その他の資産	8,631,765	資本金	500,000
投資有価証券	3,762,958	資本剰余金	300,000
関係会社株式	121,372	利益剰余金	12,048,641
敷金	885,248	利益準備金	125,000
前払年金費用	1,743,461	その他利益剰余金	11,923,641
繰延税金資産	2,100,023	任意積立金	100,000
その他	18,700	繰越利益剰余金	11,823,641
		評価・換算差額等	2,380,193
		その他有価証券評価差額金	2,380,193
		純 資 産 合 計	15,228,835
資 産 合 計	35,881,273	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,881,273

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		47,339,152
売 上 原 価		36,303,022
売 上 総 利 益		11,036,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,962,313
営 業 利 益		2,073,815
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	189,117	
物 件 貸 付 料 収 入	19,890	
そ の 他	16,554	225,562
営 業 外 費 用		
そ の 他	3,280	3,280
経 常 利 益		2,296,097
税 引 前 当 期 純 利 益		2,296,097
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	876,102	
法 人 税 等 調 整 額	220,124	655,978
当 期 純 利 益		1,640,119

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法

仕掛品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

無形固定資産（ソフトウェアを除く） …… 定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における販売数量または収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …………… 当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアのうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ソフトウェア補修引当金 …… ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく年数による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より償却することとしております。
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の認識基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

連結納税制度の適用 …… 日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

…… 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した工事損失引当金

仕掛品 52,870千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,537千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 387,951千円

短期金銭債務 1,197,073千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	232,006千円
未払費用	382,251千円
未払法人税等	61,186千円
工事損失引当金	74,178千円
退職給付引当金	2,869,818千円
資産除去債務	76,415千円
その他	59,951千円
繰延税金資産小計	3,755,808千円
評価性引当額	34,159千円
繰延税金資産合計	3,721,648千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	57,852千円
前払年金費用	528,474千円
その他有価証券評価差額金	1,035,297千円
繰延税金負債合計	1,621,624千円

繰延税金資産の純額

2,100,023千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務受注 資金の預入 役員の兼任	売上(注1)	9,425,448	売掛金	351,554
				資金預入 (注3)	7,567,107	預け金	-
				法人税の 精算	600,738	未払金	625,269

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTTテクノクロスサービス(株)	所有 直接 100%	ITシステムに係る 業務発注 役員の兼任	作業委託 (注1)	2,465,902	買掛金 未払金	338,796 190,091

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイ ナンス(株)	なし	当社主要 委託先 資金の預入	資金ネット ィング	25,561,878	未収入 金 預け金	8,828,665
				資金預入(注 3)	5,272,020		3,817,158
親会社の子会社	エヌ・ティ・ ィ・コミュニケ ーションズ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	5,204,044	売掛金	2,028,310
親会社の子会社	(株)NTTドコ モ	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	6,248,103	売掛金	695,111
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ ィ・データ	なし	当社主要 得意先 役員の兼任	売上高(注1)	3,722,715	売掛金	258,506
親会社の子会社	西日本電信 電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,476,668	売掛金	81,426
親会社の子会社	東日本電信 電話(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	3,099,485	売掛金	91,583
親会社の子会社	ドコモ・テク ノロジ(株)	なし	当社主要 得意先	売上高(注1)	1,752,081	売掛金	717,874

(注1) 価格その他の取引状況は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金預入取引については、期中平均残高を取引金額としています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,522,883円 51銭

1株当たり当期純利益 164,011円 97銭